

# コロナ危機の経済政策

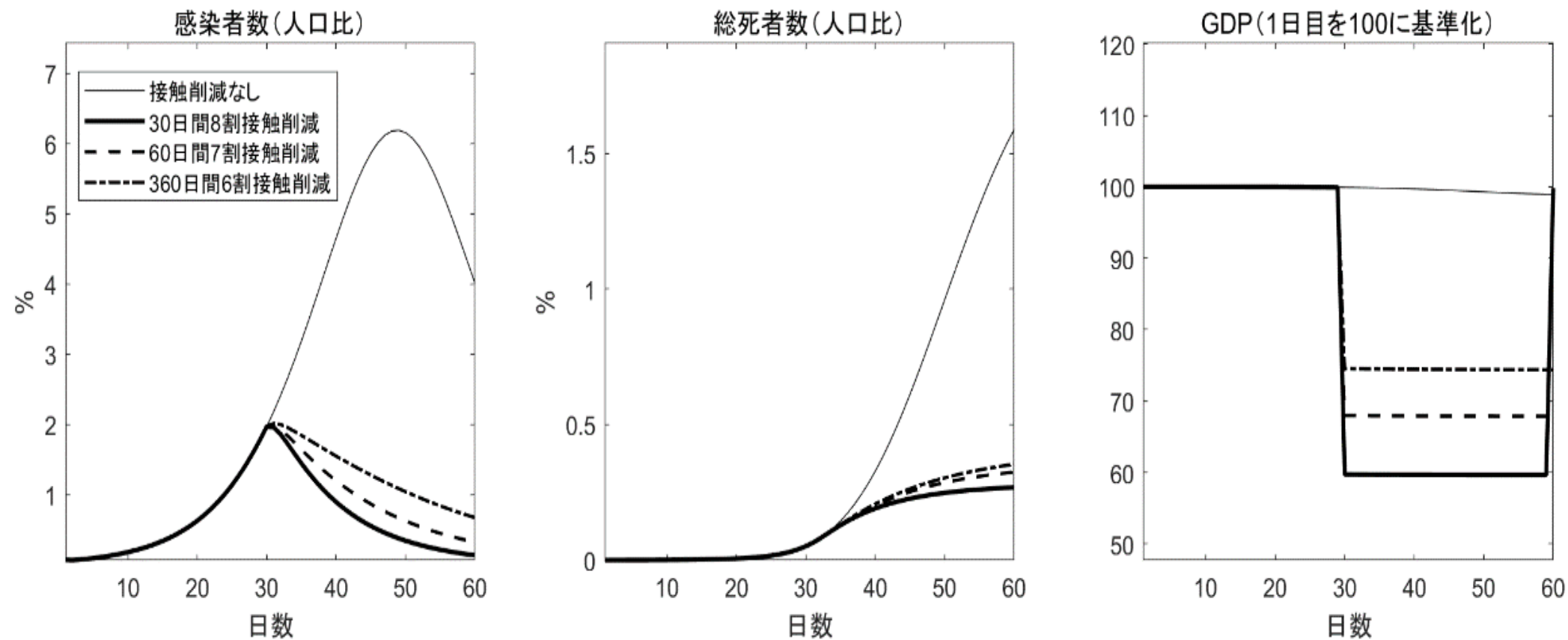
---

2020年9月23日  
東京財団政策研究所 研究主幹  
慶應義塾大学経済学部客員教授  
小林慶一郎

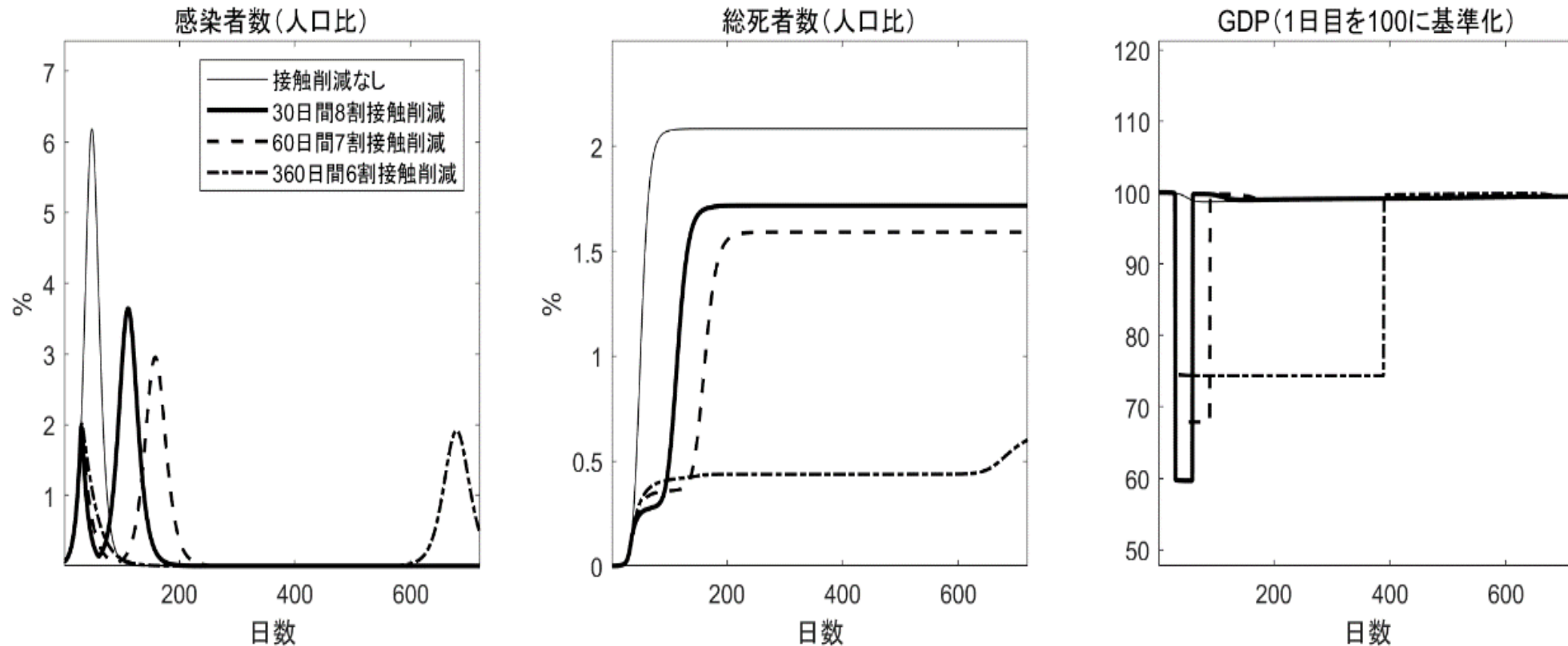
# SIRモデルから言えること (小林・奴田原 2020)

◇ 自粛と休業（行動制限）は時間稼ぎ ⇒ 制限緩和すると必ず感染拡大経路に

【図1】 接触削減政策の導入後、30日間の推移



【図2】 接触削減政策の導入後、690日間の推移



- ◇ 行動制限が唯一の政策なら、オン・オフ・サイクルで感染を抑えるしかない
- ◇ 経済コスト \* 成長率マイナス7% = 30兆円~40兆円の経済損失
  - \* 経済苦による自殺 (年1万人)
  - \* 3月時点で手元流動資産は3ヶ月分~半年分 (宿泊、飲食) → 現在枯渇?

# 積極的感染防止戦略 – 検査・調査・待機療養によって感染拡大防止

◇ 感染のリスク ⇒ 消費抑制7% (Eichenbaum et al. 2020)

\* 感染リスク = 感染確率だけでなく「感染したらどうなるか」というリスク

・ 感染リスクの解消 ≠ いま感染していないことを確認したい、ということではない

\* 「感染した場合に検査が受けられるか」

「感染した場合に適切な治療が迅速に受けられるか」 検査診断確定まで平均5.2日

◇ 検査・調査・待機療養によって、感染リスクを低減させる。

◇ 検査：優先順位を付けた幅広い検査（PCR、抗原など）の実施

カテゴリー1： 有症者+接触者（定義を幅広く）

カテゴリー2： 高リスクの無症状者

\* 医療・介護・障害福祉施設の定期検査、新規入院者の全員検査

\* 歓楽街など感染の震源地（エピセンター）の面的検査

\* 入国者の水際対策（行動調査の必要性）

カテゴリー3： 低リスクの無症状者→原則自費

\* 宅配業者など社会的機能維持者（人との接触不可避、感染リスク高）

\* ビジネス、スポーツなど

・ 公的関与の余地：検査品質、感染防止の効果、経済活性化の効果

# 積極的感染防止戦略 – 検査・調査・待機療養によって感染拡大防止

- ◇ 検査件数についての数値的目安：
  - \* インフルエンザ（1日10万～30万件）
  - \* 医師30万人、看護師150万人、介護スタッフ100万人 → 週2回なら1日20万件
  - \* 新規入院者（1日4.5万人）
  - \* 入国者（目標）1日1万人以上
- ◇ 検査目標（6月18日民間提言）：9月末までに1日10万件、11月末までに1日20万件
  - ・ 8月28日 政府「新しい取組」抗原検査1日20万件を目標
  - ・ さらに増やす必要（インフル対策、院内感染対策、入国者）
- ◇ 調査：幅広い接触者の調査追跡
- ◇ 待機療養：軽症者・無症状者の待機療養のためのホテル等借上げの整備（財政支援の拡充）
  - ・ 自宅療養は感染管理が課題（⇔ 保健所の業務過多）
- ◇ 政策コストは行動制限より桁違いに安い
  - ・ 緊急事態宣言で30兆円の国債発行増
  - ・ 検査・調査・待機療養のシステム整備のコストは、1兆円～2兆円程度

# 積極的感染防止戦略 – 検査・調査・待機療養によって感染拡大防止

## ◇ 医療提供体制の再配置によるコロナ対応の強化

### \* 4月～5月の第一波

- ・ 医療資源は全体としては不足なし。ミスマッチの問題が深刻。
- ・ 病床数200～400床の病院は、入院収益が1億円～1.7億円減
- ・ コロナ用ICU1日30万円補助。しかし、足りない。

- \* 医師・看護師の融通の仕組み（コロナ非対応病院からコロナ対応病院へ）も必要
- \* 検査相談などゲートキーパーとして、かかりつけ医の活躍に期待（9月4日通達）
- \* 常識を超えた財政支援をメリハリのある使用を

## ◇ 接触確認アプリCOCOAの普及

### \* 現在1400万ダウンロード（普及率15%）

- \* 普及率70%～80%を超えると、感染拡大を顕著に抑制。保健所業務過多も改善。

### \* 普及に向けた課題

- ・ オプトイン方式の簡略化
- ・ 処理番号を保健所が発行しないと通知できない

# 医療提供体制についての改革案

---

- ◇ 医療崩壊を防ぐことが経済を回す条件
- ◇ 医療資源が不足していたわけではない（配分の問題）
  - 提言 1：医療機関の集約化、役割分担、連携を大胆に推進
  - 提言 2：診療所等の力を活かし、病院・保健所の負担を軽減し、検査を迅速化
  - 提言 3：メリハリのある財政支援によりコロナに対応する医療提供体制を強化
- ◇ リスクの正確な理解および感染防護の重点化
  - 提言 4：検査体制を増強し、迅速な検査実施を実現
  - 提言 5：高リスク者を重点的に防御
- ◇ これまでの施策の検証を踏まえた合理的な対応
  - 提言 6：リスクを踏まえた合理的な行動抑制を進め、偏見・社会的非難を解消  
接触確認アプリCOCOAの不具合解消と普及促進

# 産業構造の変化

---

- ◇ コロナウイルスは根絶できない。ワクチン、治療薬の普及も不確実（数年以上？）
  - \* ワクチン：これまでの技術では、重症化予防はできるが感染予防はできない
- ◇ 日常用語が変化：風邪、人の距離、手指の清潔操作、外食、観光
- ◇ オンライン化：学校、診療、商談
- ◇ 接触型産業のスムーズなビジネスモデル転換：飲食、観光、宿泊、交通
- ◇ テレワークが働き方の基本に ⇒ 職住分離



# コロナ危機の長期化＝事業構造改革と産業構造改革の問題

---

- ◇ 資金繰りではなく、「債務再編成+事業構造改革（ビジネスモデル改革）」が必要
  - \* 春先の予想「コロナは1年以内に収束」
  - \* 現在の予想「コロナは数年（半永久的に？）続く」
  
- ◇ 債務削減のために考えられる政策メニュー
  - \* 中小、零細企業（取引金融機関の関与の下で、債務再編と事業再生）
    - ・ 事業再生に対する民間金融機関の関与の促進（金融検査等）
    - ・ 私的整理ガイドライン、事業再生ADRなど手続きの簡素化
    - ・ 金融債権の多数決による債権整理制度の創設
    - ・ 地域の面的再生（旅館、診療所）
  - \* 中堅企業（M & A促進、REVIC等政策金融の支援）
  - \* 大企業（産業再生機構方式）

# 「失われた10年の繰り返し」回避のために、事業構造改革と債務調整による成長実現を ～コロナ危機下のバランスシート問題研究会提言～

コロナ感染長期化に伴う債務増大により  
企業のバランスシートのダメージが  
今後深刻化することは必至

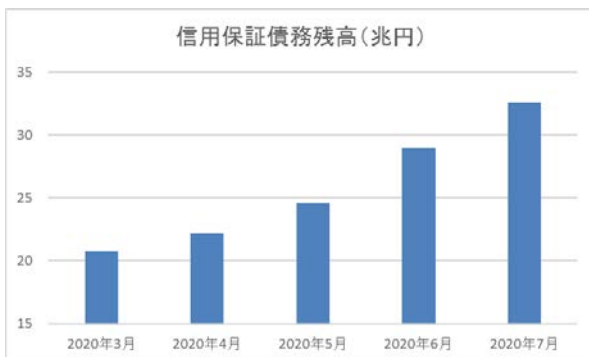
問題先送りによる「失われた10年の繰り返し」を回避するためには、毀損したバランスシート問題の速やかな解決が必要

問題解決には資本注入だけではなく、  
事業構造改革と債務調整による  
早期再生・早期再出発支援が必要

コロナ7業種（陸運・小売・宿泊・飲食・生活関連・娯楽・医療福祉）中心に売上大幅減少



中小企業を中心に、負債額も大幅に増大し、日経新聞報道によれば8月末時点で官民累計で40兆円にも増大



低迷長期化による債務増大で事業継続困難企業が多数現れる可能性

産業	返済期間
宿泊	18.3年
飲食	20.6年
生活関連	19.5年
娯楽	15.7年
全産業平均	4.4年

2年低迷の際のコロナ  
融資返済可能期間  
(営業CFで算出)  
多くが返済・  
事業継続困難に

## 問題解決の6つの視点

- 1) 債務急増の解決には実事業価値の回復・増大が必要
- 2) 事業価値回復・増大には、事業・産業構造改革が必要
- 3) 再生困難ならば、早期の「再出発」が望ましい
- 4) 貸し手として地域金融機関が大きな役割を担っている
- 5) 企業数が多い事から政策・制度による取組みが必須
- 6) 政策対応は、柔軟で機動的であるべき

今後3年間※をコロナ突破集中改革期として「過剰債務の脱出」と「事業構造改革」を

### ◎企業・産業の再生・再編加速化

- ・財政資金投入による事業改革・企業統合促進
- ・「多数決による金融債権整理制度」創設
- ・REVIC含む外部資本参画での面的地域再生
- ・事業再生ADRの強化

### ◎早期再出発によるゾンビ企業化阻止

- ・経営保証ガイドラインの精神に基く
- 「一定資産（自宅等）残した保証債務免除」で持続困難企業の早期退出円滑化とそのための保証協会への資金支援等制度作り
- ・再就職支援型雇用セーフティネット整備による経営者・従業員の早期再出発支援

### ◎地域金融機関の再編含む強化

- ・債務調整等による地域金融機関の負荷増大を考慮した予防的資本注入含む政府支援強化
- ・地域の企業・産業構造改革を支えるための金融機関再編含む地域金融機関の体力強化
- ・監督当局による再生・再出発支援・体力強化に向けた監督・検査強化

# 社会保障制度の変化

---

- ◇ コロナ危機による格差の顕在化：非正規、フリーランス
- ◇ 現金給付の効率性とプライバシー：所得把握やマイナンバーと銀行口座の紐づけ
- ◇ 働き方の形態に依らない社会保障の仕組み：ベーシックインカム
- ◇ 個人の生活支援：所得連動型の現金給付（事前審査なし、事後の課税で調整※）
  - ⇒ 政府から市民への「出資」

※ オーストラリアの学生ローン（Income-contingent student loan）を参考に

# 世界的な財政政策協調の必要性

---

- ◇ コロナ危機により、各国政府で債務増大（GDPの5割～10割）
- ◇ コロナ債務の削減には全世界協調して共通課税を実施し、財源調達
  - \* トービン税（為替、金融資産取引への課税）
  - \* 環境税
- ◇ 「世界財政機関」（新しいブレトンウッズ体制）